

◆◆◆「海外進出・渉外取引実務講座」のご案内◆◆◆

本講座の主眼は、容赦ないグローバル化進展の時代のなかにあつて、日本企業の経常利益を最大化するために、つまり日本企業が有している豊かな国際的ポテンシャルを最大限に活用するために、リーガルサービスの視点からどのような貢献ができるかを戦略的に考察することにあります。すなわち、(i)日本の市場では魅力を失ったが、海外のマーケットにおいてなお競争力を有する物品の輸出をスムーズに行い、(ii)諸外国から日本のマーケットにおいて魅力を有する物品を輸入する取引を成功へと導き、(iii)日本企業の有する技術力をライセンス等の法的なアレンジを行うことにより漏洩リスクを軽減しながら活用し、(iv)そうした技術力を活かした製品によってアジアを含めた新興マーケットを開拓し、(v)日本企業の営業拠点を海外に展開し、また海外企業を傘下におさめることによってグローバル企業として再生するためにどのような事業戦略上のポイントを考えるべきか、といった問題を考えることを目的とします。時々刻々と変化するグローバルな政治経済的情勢に対応しながら、不安定な中でも存在感を増してきた国際的な法制度的環境をリスクと認識すると同時にチャンスとして活用し、更には、どのようなアウトソーシング戦略によってこうした日本企業による海外進出・渉外取引をまとめてゆくべきかという点に迫っていきたいと考えております。

現在、海外取引・貿易実務、渉外法務に携わっておられる方々に広くご参加賜りたく、ここにご案内申し上げます。

記

開催期間：2011年1月～5月（全5回）

開催日程：1月18日（火） / 2月15日（火） / 3月8日（火） / 4月19日（火） / 5月31日（火）

開催時間：午後6時半～午後9時半

会 場：北浜フォーラム（大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル3階）

* 地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅下車・京阪地下道を東へ徒歩8分（27・28号出口直結）

* 地下鉄堺筋線「北浜」駅又は京阪電鉄「北浜」駅下車・京阪地下道（1B出口・27・28号出口直結）

講師/コーディネータ：

齋藤 彰 氏（神戸大学大学院法学研究科 教授）

<略歴>神戸大学法学部卒業の後、1979年より商船三井・本社不定期専用船部勤務。1986神戸大学博士課程単位修得、1987年スコットランド・アバディーン大学修士課程修了。摂南大学法学部専任講師、関西大学法学部助教授・教授を経て、2001年神戸大学大学院法学研究科教授、2004年より同大学法科大学院教授（国際取引法・国際私法・ヨーロッパ法）。国際的な私法の調和・比較法文化・ビジネス契約法・国際民事訴訟法・知的財産の国際的問題等を中心に研究。現在、LAWASIA Business Law Education Standing Committee 委員長。

佐野 隆太郎 氏（御堂筋法律事務所 弁護士）

<略歴>東京大学法学部卒業、2004年弁護士登録。外資系の法律事務所（東京）での勤務、米国留学（2009年ニューヨーク州司法試験合格）を経て、現在、弁護士法人御堂筋法律事務所において勤務。主な業務の領域として、アウトバウンド・インバウンド双方のクロスボーダー案件一般、外国貿易、M&A、会社法、金融商品取引法、知的財産権法。

定 員：各回先着40名 *ただし、全5回申込者を優先受付とさせていただきます。

参加費（税込）：

全5回申込の場合	¥68,250-
お好きな3回を選択して申込の場合	¥47,250-

- * 比較法研究センター会員は上記金額から2割引とさせていただきます。また、アカデミック・ディスカウントを設けております。詳細は事務局へお問い合わせください。
- * 比較法研究センター会員・非会員にかかわらず、全5回申込者を優先受付とさせていただきます。
- * 請求書は、第1回資料と共に郵送させていただきます（12月下旬頃）。分割払いをご希望の方は、事務局へご相談ください。

事務局：財団法人比較法研究センター（担当：石橋、菊本）

京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパーク4号館3階

TEL：075-315-9922 FAX：075-315-9930 Email：ishibashi@kclc.or.jp（石橋）

内容/テーマ：

* 下記は予定であり、参加者の皆様からのご要望・関心事項に応じて、一部変更することがありますので予めご了承ください。参加者の皆様と講師・コーディネータによる質疑応答や意見交換などのインターアクションの時間を設けながら、実務的に生じる疑問点・改善点を一つでも明らかにできる講座にしたいと考えております。

	テーマ	内 容
第1回 2011/1/18	渉外法務導入編	国際ビジネスをめぐる法環境の変化（グローバルな法整備や各組織による取組の進展）の概観。海外進出における法務リスクを読み解く基礎となる法制度及び法文化のマッピング。英文契約書ドラフト・リバイズについての基礎的な理解。外国人と契約交渉に臨む際の留意点。外国法制のリサーチと外国人弁護士の登用を行うべき案件及びその作業の範囲。外国為替・外国貿易法関連規制についての概観。知的財産についての国際的なルール及び実務の概観。
第2回 2011/2/15	日本企業の対外進出と契約実務 ①	ゲスト：Jeff Leong 氏（マレーシア及びシンガポール弁護士）「アジア各国における日本企業の対外進出についての現状とその留意点」*1 講師陣プレゼン内容：海外拠点の設立（子会社、支店・駐在員事務所等）。海外合弁会社設立。日本企業のアウトバウンドのトランザクションに臨む際の留意点。関税等の税法の影響とその対処。外国法弁護士、日本法弁護士、その他各種コンサルタント・アドバイザーの役割分担等。リーガルサービスがビジネスに付加価値をもたらすために必要とされるフレームワーク。
第3回 2011/3/8	日本企業の対外進出と契約実務 ②	ゲスト：田漢哲氏（中国弁護士）「中国における対中直接投資の現状と留意点」*2 講師陣プレゼン内容：知的財産に対する中国社会と日本社会の法文化の現実的な差異。技術、営業秘密等の漏洩の防止と事業の拡大の要請との衝突点。各国法制により期待しうる法的な保護の範囲、契約上の保護。実務レベルにおける営業秘密の取扱いに関する留意事項。ライセンス契約実務。国際的な知的財産法制及びアジア・アメリカなど各国の知的財産法制の俯瞰及び実務の動向。知的財産を取引において活用するための視点。
第4回 2011/4/19	国際商事紛争と紛争解決	ビジネス紛争をめぐる国際裁判管轄ルールのグローバルな鳥瞰。国際商事仲裁の法制度的な枠組みとその活用。国際契約における合意管轄状況と仲裁条項のドラフティング。外国判決・外国仲裁判断の承認と執行に関する法的枠組。頻発しうる紛争類型、事例、その予防のための契約ドラフティング。
第5回 2011/5/31	ウィーン売買条約と貿易実務・契約実務	ウィーン売買条約の概要。ユニドロフ国際商事契約原則の概要。その他の国際的な契約法調和に向けた最近の動向。契約実務におけるウィーン売買条約の活用法。グローバルな商慣習の形成と貿易実務の標準化の動向。実際に生じた契約事例・紛争事例からみるウィーン売買条約の実務的な活用方法、また紛争事例での裁判所・司法機関において想定されるべき法律家の作業の内容。

*1 略歴 1985年シンガポール国立大学法学部卒業。1986年以降シンガポール・香港・マレーシアでアジア太平洋地域のクロスボーダーの取引事例を多数手がける。1996年にクアラルンプールで法律事務所 Messrs Jeff Leong, Poon and Wong を設立。現在、法律家約40名を擁し、国際ビジネス法務を中心とするファームに成長した同事務所のマネジングパートナーを務める。DEACONSグループと連携しASEANを中心にアジア太平洋地域を広くカバーするビジネス法務全般を提供する。また、イスラム金融などの先端的な業務でも高い評価を得る。日本企業を顧客とする業務も増加している。

なお、スピーチは英語で行います。通訳はつきませんが、スピーチ内容に関する資料を事前配付いたします。また、日本側からのコメント、プレゼンテーションの際に、ゲストのスピーチ内容について要約翻訳をいたします。

*2 略歴 1988年吉林大学法学部卒業。中国で企業及び法律事務所での勤務を経て、2007年神戸大学法学博士。三宅法律事務所（東京）で外国人弁護士として勤務。2009年、北京で急成長を遂げている大成律師事務所のパートナーに就任。企業設立・M&A・労務管理等の法律業務を行う。中国語・朝鮮語・日本語・英語を駆使する。

なお、スピーチは日本語で行います。

お申込方法：

別紙申込書に必要事項をご記入の上、前記事務局までFAXにてお申込ください。E-mailにて必要事項をお知らせくださっても結構です。

- ①氏名（ふりがな） ②所属先（企業名、事務所名等） ③上記所属先の住所
④電話番号 ⑤ FAX 番号 ⑥電子メール ⑦比較法研究センター 会員・非会員
⑧参加回数 全5回・お好きな3回（後者の場合は、第何回に参加希望かも明記のこと）
⑨本講座で学びたい具体的内容（興味事項・直面している課題等）

* いただいた個人情報に基づき、当研究センターが主催・共催・協力等するシンポジウム・研究会等のイベントの開催案内、その他当研究センターが有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。

以上

「海外進出・渉外取引実務講座」 申込書

申込日：平成 年 月 日

お名前			
ご所属先			
上記所在地	(〒 —)		
電話番号 (勤務先・自宅)		FAX 番号	
E-mail			
参加回数	<input type="checkbox"/> 全5回参加 <input type="checkbox"/> 希望の3回に参加 ※どちらかにチェックをおつけください。		
3回をご希望の方のみご回答ください。	第1回 渉外法務導入編	参加・不参加	
	第2回 日本企業の対外進出と契約実務①	参加・不参加	
	第3回 日本企業の対外進出と契約実務②	参加・不参加	
	第4回 国際商事紛争と紛争解決	参加・不参加	
	第5回 ウィーン売買条約と貿易実務・契約実務	参加・不参加	
比較法研究センター会員	会員 ・ 非会員		
本講座で聞きたい具体的な内容（興味事項・直面している課題等）をご記入ください。			
通信欄			

- * 本紙のみお送りください。添え状は不要です。
- * (財) 比較法研究センターのファックス番号は **075-315-9930** です。
電子メールの場合は、上記の項目を記載の上、担当者 石橋 ishibashi@kclc.or.jp までお送りくださいますようお願い致します。